

## 企業内弁護士に関するアンケート調査集計結果（2014年2月実施）等に関する分析

日本組織内弁護士協会

### 【昨年との比較】

- ① 弁護士経験年数（問1）について、実務経験年数5年～10年未満の層の増加が顕著であり、5年未満の者は減少している。その一方で、年齢層（問2）については、30歳未満が微増であり、30歳から40歳未満の増加が著しい。  
このように、弁護士経験年数、年齢がいずれも上昇しているのは、企業内弁護士が企業に定着してきていることを示しているものと考えられる。
- ② 法律事務所での執務経験（問3）についてはほぼ変化がなく、企業は法律事務所の経験の有無については、トータルでの社会人経験や法律家としての能力を図る尺度の1つとして考慮するものの、絶対視してはいないのではないかと考えられる。
- ③ 勤務先（問4）は、「その他」が大幅に増え、バラエティが増えている。  
これまで企業内弁護士を採用していなかった業種にも採用されるようになってきている。
- ④ ポジション（問5）について役員・ジェネラルカウンセルの割合が増えており、年収（問10）で高額報酬者が増えていることから、重要なポジションを占める企業内弁護士が増えつつあると言える。  
上記の②と併せて、企業内弁護士の役割が浸透し、企業において重要視されつつあると考えられる。
- ⑤ 外国語（問8）の使用傾向が高まっており、企業内弁護士も外国語能をつけることが求められており、それによって自己の付加価値を高めることができると言える。
- ⑥ 1日の勤務時間（問11）及び土日祝日勤務（問12）から、極端な長時間労働や休日労働は見られず、現在の勤務先を選んだ理由（問6）において「ワークライフバランスを確保したかった」という希望と勤務実態とがマッチしていると言える。

【クロス集計結果】

問1の経験年数をキーとして問3～問6についてクロス集計を行った結果、下表のとおりであった。

＜2014＞				参考＜2013＞														
問1 あなたの弁護士経験年数を教えてください。				人数 割合														
選択肢	人数	割合		人数	割合													
5年未満	145	53.3%		149	62.1%													
5年～10年未満	72	26.5%		44	18.3%													
10年～15年未満	36	13.2%		34	14.2%													
15年～20年未満	10	3.7%		6	2.5%													
20年以上	9	3.3%		7	2.9%													
問3 弁護士勤務経験との関係				人数 勤務経 勤務経 勤務経														
選択肢	人数	あり	なし	者割合	人数	勤務経 あり	勤務経 なし	勤務経 者割合										
5年未満	145	45	100	31.0%	149	54	95	36.2%										
5年～10年未満	72	51	21	70.8%	44	35	9	79.5%										
10年～15年未満	36	34	2	94.4%	34	32	2	94.1%										
15年～20年未満	10	10	0	100.0%	6	6	0	100.0%										
20年以上	9	9	0	100.0%	7	7	0	100.0%										
合計	272	149	123	54.8%	240	134	106	55.8%										
問4 勤務先業種との関係				人数 メーカー 金融 IT その他														
選択肢	人数	メーカー	金融	IT	その他	人数	メーカー	金融	IT	その他								
5年未満	145	62	26	18	39	149	68	25	19	37								
5年～10年未満	72	24	21	9	18	44	13	10	9	12								
10年～15年未満	36	10	16	5	5	34	9	16	3	6								
15年～20年未満	10	0	4	2	4	6	1	3	0	2								
20年以上	9	3	5	0	1	7	1	5	0	1								
合計	272	99	72	34	67	240	92	59	31	58								
問5 勤務先のポジションとの関係				人数 一般従 管理職 役員・														
選択肢	人数	業員	職	ジェネラルカウ	セル	人数	一般従 業員	管理職	役員・	ジェネラルカウ	セル							
5年未満	145	120	24	1	1	149	115	33	1	1								
5年～10年未満	72	38	34	0	0	44	22	22	0	0								
10年～15年未満	36	7	26	3	3	34	7	25	2	2								
15年～20年未満	10	2	5	3	3	6	1	4	1	1								
20年以上	9	0	3	6	6	7	0	3	4	4								
合計	272	167	92	13	13	240	145	87	8	8								
問6 勤務先を選んだ理由																		
選択肢	人数	ワークラ イフパラ ンス	現場に近 い	会社	業界	収入安定	報酬高額	出向	ほかにな かった	人数	ワークラ イフパラ ンス	現場に 近い	その会 社	業界	収入安 定	報酬高 額	出向	ほかにな かった
5年未満	145	81	63	57	42	55	10	2	23	149	78	70	63	54	56	11	4	18
5年～10年未満	72	33	32	26	27	21	4	4	5	44	22	19	14	12	18	4	3	3
10年～15年未満	36	22	19	20	20	11	6	1	1	34	17	14	16	17	10	4	0	2
15年～20年未満	10	3	3	5	6	3	1	0	0	6	2	2	1	4	2	1	0	0
20年以上	9	4	4	7	4	1	1	0	0	7	3	4	3	6	1	2	0	1
合計	272	143	121	115	99	91	22	7	29	240	122	109	97	93	87	22	7	24

- ①問3（勤務経験）との関係／弁護士経験の長い人が事務所経験割合も高い。
- ②問4（勤務先業種）との関係／金融関係に経験の長い人が多い傾向にある。
- ③問5（ポジション）との関係／弁護士経験が長ければ、ジェネラルカウンセルなど役職も高い。
- ④問6（選択理由）との関係／弁護士経験の少ない人の中に、他に就職先がなかったからという人が多い。また、経験が長くなるにつれて、その業界、会社に着目している人の割合が増える。

【その他（統計資料より）】

- ①全企業内弁護士のうち、60期代が過半数を占めており、法科大学院制度のスタートにより、企業内弁護士の採用が大幅に増加したといえる。
  
- ②企業内弁護士を多く抱える企業上位20社について、過去は外資系金融機関が上位を占めていたものの、近年は、商社、IT・通信系、金融、メーカー等と多様性が見られる。また、「原子力損害賠償紛争解決センター」が多くの企業内弁護士を採用している。
  
- ③「企業内弁護士の男女別人数」のとおり、女性の企業内弁護士の割合が40%に向けた緩やかな増加傾向にあると言える。

以上